

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

| | |
|------|---------------------------------------------------------|
| 自治体名 | 広島県教育委員会 担当課：学びの変革推進部豊かな心と身体育成課 電話番号：082-513-5032 |
|------|---------------------------------------------------------|

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

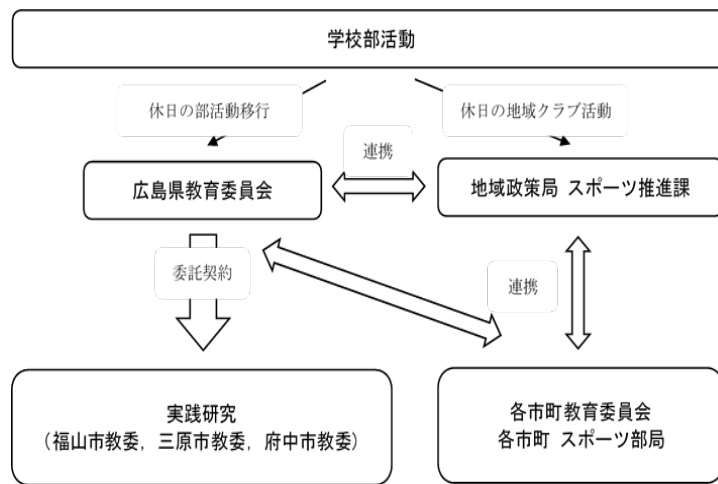
| | | | | | |
|--------|-------------------|-------|----------------------|--------|----------------------|
| ① 中学校数 | 230校 (国立・私立除く) | ② 生徒数 | 66,151人 (国立・私立除く) | ③ 部活動数 | 2,631部活 (国立・私立含む) |
|--------|-------------------|-------|----------------------|--------|----------------------|

1.2 地域における現状・課題

- 県内 22 市町（広島市を除く）は、都市部・中山間地域と市町の状況に差がある。そのため、県として一律の方針を示すことが難しく、国の動向を注視しながら、各市町の状況に応じた支援策を検討していく必要がある。

1.3 実践研究における取組目標

- 実践研究を委託している3市の拠点校の取組を支援し、県内の実践事例を増やしている。実践事例を参考に各市町の実態に応じた取組の推進を支援していく。



【運営体制図】

2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- 広島県教育委員会、地域政策局スポーツ推進課・環境県民局文化芸術課等の関係課と連携して、文化部を含め部活動の地域移行について情報共有をしている。
- 令和4年度は、6月に市町にアンケートを実施、9・10月に県内の23市町すべてに訪問し、ヒアリングを行った。また、11月に市町担当課長会議、2月に担当者会議を開催し、県の取組及び実践研究の内容等の情報交換を行った。県内では、指導者及び受け皿の確保に課題がある。

3. 実践研究の成果と今後の課題

3.1 実践研究での検証から得た成果

- 実践研究で得た成果及び課題を県内で共有することによって、各市町の取組の参考にしたり、各市町がお互いに連携したりするなど各市町の実態に応じた取組を進めている。

3.2 地域移行における今後の課題と対応

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】 ・関係課との連携、ヒアリングの実施及び県市町会議を開催して、関係者との連絡調整・連携体制の構築を図る。 | 【困窮世帯への支援方策】 【地域移行の自走化に向けた方策】 【地域特有の課題への対応策】 ・実証事業を市町に委託する。 |
| 【指導者の確保方策】 ・プロスポーツチーム等と連携し、市町を対象に、地域移行に向けた指導スキルや運営方法等の研修をモデル的に実施する。 | |
| 【受け皿団体の確保方策】 ・関係課と連携し、検討する。 | |

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

| | |
|------|-----------------------------------------|
| 自治体名 | 三原市教育委員会 担当課：学校教育課 電話番号：0848-67-6155 |
|------|-----------------------------------------|

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

| | | | | | |
|--------|-----|-------|-------|--------|------|
| ① 中学校数 | 10校 | ② 生徒数 | 2077人 | ③ 部活動数 | 82部活 |
|--------|-----|-------|-------|--------|------|

1.2 地域における現状・課題

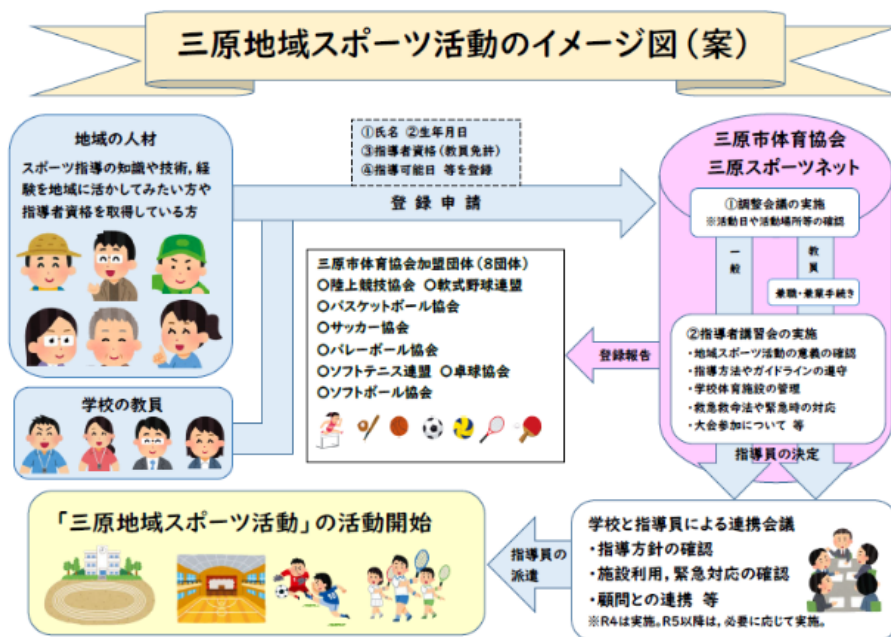
市内に10部活（陸上部、軟式野球部、サッカー部、女子バレーボール部、男子バスケットボール部、女子バスケットボール部、男子卓球部、女子卓球部、男子ソフトテニス部、女子ソフトテニス部）の運動部があり、運動部に所属している生徒の割合は66%である。団体種目では、合同でチームを組まないと大会に参加できない学校が複数校ある。

課題として、体育協会加盟団体・学校・中体連・教育委員会等の連携会議の在り方が構築されていないこと、三原市全体の地域移行のビジョンや、指導者の質と量、活動場所の確保、受益者負担や兼職兼業に対する考え方、中山間地域の生徒の配慮などの課題がある。

1.3 実践研究における取組目標

- ・生徒の地域スポーツ活動満足度の向上
- ・教員の勤務時間外の在校等時間の減少
- ・市教委、学校、体育連盟の連携体制の構築

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

教育委員会の学校教育課とスポーツ振興課が連携して取組を推進する体制を構築した。協議内容によっては、関係団体（三原市体育協会、三原市体育協会加盟団体、三原市中学校体育連盟、三原市校長会）とも連携して協議した。教育委員会内における協議会の開催状況は、7月4回、8月4回、9月に5回、10月8回、11月7回、12月1回、1月3回、2月4回の計36回実施した。

協議内容は、部活動の地域移行に関するQ&Aの作成、部活動の地域移行に関する三原市のビジョン作成、研究推進実施に関する実施要項の作成、児童生徒、保護者、教員アンケートの作成に関する協議、令和5年度の取組に関する内容であった。

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

| | |
|------------------|---------------------------|
| ① 実践研究校数 | 域内全 10 中学校のうち、1 校が実践研究に参加 |
| ② 実践研究に取り組んだ部活動数 | 2 部活 |
| ③ 種目 | バスケットボール、ソフトテニス |

《主な取組例（1）》…三原市立第三中学校

| | | | |
|--------------|-------------------------|--------|-------------------|
| ① 運営主体 | 三原市教育委員会 | | |
| ② 種目 | バスケットボール | ④ 参加者数 | 22 人 |
| ④ 活動日 | 土曜日 | ⑤ 活動場所 | 三原市立第三中学校体育館 |
| ⑦ 指導者人数 | 3 人 | ⑧ 謝金単価 | 1 人あたり 1,600 円/時間 |
| ⑨ 指導者属性 | 兼職・兼業の許可を得た教員、地域スポーツ指導員 | | |
| ⑩ 参加会費の有無・金額 | 徴収なし | | |

《主な取組例（2）》…三原市立第三中学校

| | | | |
|--------------|---------------------------------------------|--------|-------------------|
| ① 運営主体 | 三原市教育委員会 | | |
| ② 種目 | ソフトテニス | ④ 参加者数 | 28 人 |
| ④ 活動日 | 土曜日 | ⑤ 活動場所 | 三原市立第三中学校グラウンド |
| ⑦ 指導者人数 | 4 人 | ⑧ 謝金単価 | 1 人あたり 1,600 円/時間 |
| ⑨ 指導者属性 | 三原市ソフトテニス連盟から推薦を受けた指導者 3 名と大学生 1 名を指導者として派遣 | | |
| ⑩ 参加会費の有無・金額 | 徴収なし | | |

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

生徒アンケートでは、地域スポーツ指導員の指導について、「とても満足している」78.6%、「まあまあ満足している」21.4%であった。肯定的評価の理由としては、「テニスが上手くなるコツを教えてもらえたから」、「専門的な指導を受けることができたから」、「自分ができないところを、優しく、わかりやすく教えてくれたから」、「指導がとても分かりやすかったから」などの回答があった。

顧問アンケートでは、休日の地域スポーツ活動を実施して感じたメリットとして、「生徒が専門的な指導を受けられる」、「家庭の時間が増えた」、「外部指導員の力を借りることができた」、「専門的な練習を多くの指導者が見ることで、生徒の技術等の向上が見られたり、指導者がより有効な練習方法等を知ることができたりした」、「顧問がいなくても活動がすることができた」などの意見があった。

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

取組を通じて挙げた課題として、指導員と連携する時間の確保、学校体育施設の鍵の管理、生徒の出欠席の確認、ケガがあった際の対応や保護者との連携という回答があり、地域スポーツ指導員と教員が連携して取り組むことが必要となり、これらの連携時間等が在校時間の減少までには至らないと感じたという意見があった。

また、今回は、教育委員会や学校が主体となって「休日の地域スポーツ活動」を推進したが、持続可能な取組の視点として考えたときに、これまで部活動の担ってきた役割が、技術指導だけではないため、その点において学校と地域スポーツ指導員との連携など課題が出てくるという意見もあった。

解決方法として、市教育委員会で管理するメール配信システムやクラウドを活用する案もあったが、地域スポーツ活動と学校教育活動を切り離す視点から、既存のシステムをどこまで活用するかが今後の課題となっている。

現状の部活動で運用している連絡体制を地域スポーツ指導員が活用できる方法もあるが、今後様々な学校の生徒が地域クラブに参加して活動することを想定したときには効果的な方法ではないことがわかった。

取組において特に工夫した点は、研究推進事業の実施要項の作成であった。部活動指導員設置要綱を参考に、地域スポーツ指導員としても個人情報の管理等を明確に示し、研修で活用することができた。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

生徒の地域スポーツ活動満足度の向上については、「とても満足している」78.6%、「まあまあ満足している」21.4%という結果で肯定的評価の割合が100%であった。

教員の勤務時間外の在校等時間の減少については、4名の教員が対象となり、4月から11月までの勤務時間外の在校等時間と地域スポーツ活動を開始した12月から2月までの勤務時間外の在校等時間を比較した。結果は、4名とも平均して3時間の勤務時間外の在校等時間が減少していた。

これらのことから、休日の部活動を地域スポーツ活動に移行することで、生徒の活動満足度が高まるとともに、教員の勤務時間外の在校等時間も減少することがわかった。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

令和5年度は、指導員が確保できた種目において、調整会議を実施し、活動場所等について協議する連携体制を構築することで地域移行を推進する。

【受け皿団体の確保方策】

令和5年度も引き続き、三原市体育協会及び加盟団体と連携し、既存するスポーツ少年団との連携を深めることで、受け皿団体の確保に努める。

【指導者の確保方策】

令和5年度は、体育協会から、人材バンクについて広く周知するとともに、体育協会加盟団体から推薦された指導員との連携も充実させていくことで、指導員の確保に努める。

【困窮世帯への支援方策】

本市においても課題となっている項目であり、就学援助制度の見直しを図るなど、引き続き協議していく。

【地域移行の自走化に向けた方策】

令和4年度本市独自に取り組んだ指定管理施設へ委託して、新たな地域スポーツ活動を実施する取組を拡充し、体育協会加盟団体に委託するシステムを構築することで自走化を図る。

【地域特有の課題への対応策】

中山間地域の学校を対象とした新たな地域スポーツ活動の構築が大きな課題となっており、指導者の確保と活動場所の確保について、引き続き対応策を協議していく。

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

| | |
|------|--------------------------------------------|
| 自治体名 | 府中市教育委員会 担当課：教育部学校教育課 電話番号：0847-43-7178 |
|------|--------------------------------------------|

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

| | | | | | |
|--------|----|-------|------|--------|------|
| ① 中学校数 | 4校 | ② 生徒数 | 840人 | ③ 部活動数 | 48部活 |
|--------|----|-------|------|--------|------|

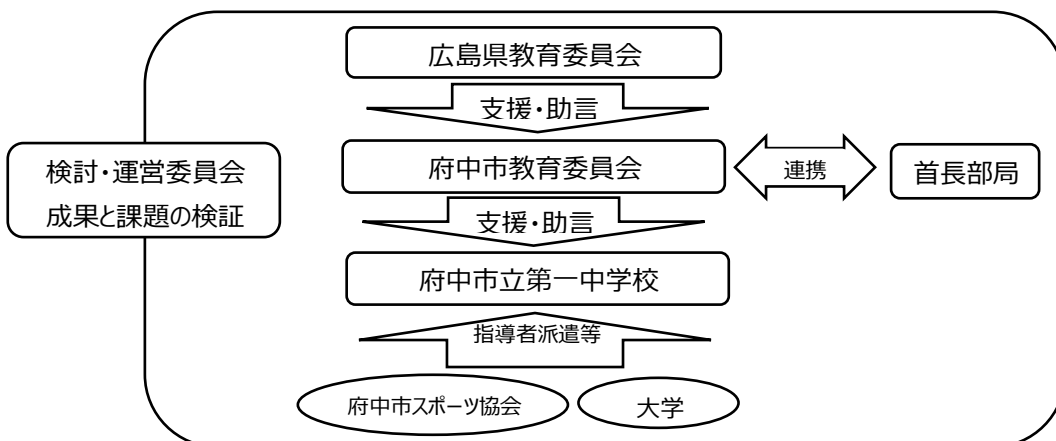
1.2 地域における現状・課題

- ・少子化の中、府中市においても、存続が難しくなっている部活動が若干数ある。
- ・中学校教員の時間外勤務の減少率が、市内の小学校に比べて低い。
- ・学校の部活動の指導方針等に理解のある地域人材の確保が困難である。

1.3 実践研究における取組目標

- ・令和4年7月～令和5年3月までの期間において学校に設置している運動部活動（サッカー部）の休日の活動を専門性のある地域人材等による指導に移行するとともに、他校や高等学校との合同練習を行うなどして生徒の活動に対する満足度を高める。
- ・顧問の時間外勤務を令和3年度のものから30%減少させる。
- ・地域スポーツ活動に必要な経費に係る費用負担について、保護者などの関係者の理解を得られるよう整理を行う。

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・今後の地域移行に向けて関係課と協議を行い、部活動指導員の増員配置や教員へのアンケート調査を踏まえた取組方針等を検討している。府中市スポーツ協会や大学等に協力を要請し、学校の部活動の指導方針等に理解のある地域人材及び運営団体確保や指導者の研修等の充実につなげていきたい。また、令和5年度より部活動の地域移行に係る協議会を設置し、部活動の段階的な地域移行に資するよう、指導者の確保方策や受け皿の整備等について、具体的に検討していく。

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

| | |
|------------------|-----------------------|
| ① 実践研究校数 | 域内全4中学校のうち、1校が実践研究に参加 |
| ② 実践研究に取り組んだ部活動数 | 1部活 |
| ③ 種目 | サッカー |

《主な取組例（１）》…府中市立第一中学校

| | | | |
|--------------|--------------------------------------|--------|----------------|
| ① 運営主体 | 府中市教育委員会 | | |
| ② 種目 | サッカー | ④ 参加者数 | 33人 |
| ④ 活動日 | 土曜日 | ⑤ 活動場所 | 第一中学校グラウンド |
| ⑦ 指導者人数 | 2人 | ⑧ 謝金単価 | 1人あたり1,600円/時間 |
| ⑨ 指導者属性 | 兼職兼業の許可を与えた教諭、近隣大学の大学院生、計2名を指導者として派遣 | | |
| ⑩ 参加会費の有無・金額 | 徴収なし | | |

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

○生徒アンケート（回答者18名）の一部

問い：休日の活動（サッカー）の取組みにどのようなことを期待していますか。（複数回答可）

| | |
|-------------------------|-----|
| 1 スポーツの楽しさや喜びを味わうことができる | 14人 |
| 2 体力、運動能力の向上 | 17人 |
| 3 心身のリフレッシュ | 8人 |
| 4 専門的な指導 | 10人 |
| 5 多数の指導者からの直接指導 | 3人 |
| 6 学校以外の人との交流 | 4人 |
| 7 友達と一緒に活動できる | 13人 |
| 8 楽しんで活動に参加できる | 13人 |

○保護者アンケート（回答者7名）の一部

問い：お様が地域スポーツ活動に参加する際に、保険料や参加費用等、負担が増える可能性があります。費用負担に対する考え方をお聞かせください。（複数回答可）

| | |
|---------------------------|----|
| 1 指導者謝金に充てるためであればやむを得ない | 3人 |
| 2 子どもの保険料に充てるためであればやむを得ない | 5人 |
| 3 活動内容が充実するなら高くなってよい | 6人 |
| 4 費用負担は望ましくない | 0人 |

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

・保護者会が事務作業（休日の活動に係る保護者連絡、移動手段の確保、バス等の手配、交通費の徴収・振込、会場確保、大会登録等）を担ったことで、顧問の時間外勤務を減少することができた。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

・顧問の時間外勤務の状況は、令和3年度（421時間）より約15%減少させることができた。目標としていた30%減少まではいかなかったが、一定の成果があったものとする。また、兼職兼業の許可を得た活動時間を踏まえた時間外勤務についても、できる限り負担が少なくなるよう取組みを推進していきたい。※358時間（令和4年度）、421時間（令和3年度）

4.2 地域移行における今後の課題と対応

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】</p> <p>スポーツ振興課、校長、PTA代表者、スポーツ協会関係者、大学有識者、市議会議員等を構成員とした部活動の地域移行に係る協議会を設置し、部活動の地域連携及び地域移行に資する取組みを検討していく。</p> | <p>【受け皿団体の確保方策】</p> <p>スポーツ協会加盟団体や保護者会、既存のクラブチームなど、幅広い視野をもち、地域や学校の実情に応じた形を検討し、地域主体の活動を令和8年度より本格実施していく。</p> |
| <p>【指導者の確保方策】</p> <p>兼職兼業の許可を与えた教員や退職教員、スポーツ協会や大学生の派遣、部活動指導員、外部団体委託等、休日と平日の一貫指導ができれば人材を確保するための人材バンクを令和5年度中に構築する。</p> | <p>【困窮世帯への支援方策】</p> <p>参加費、保険料、消耗品費など受益者負担の在り方について協議し、地域主体の活動の実施に合わせて、就学援助費等で支援できるよう検討していく。</p> |
| <p>【地域移行の自走化に向けた方策】</p> <p>地域主体の活動等について目標を設定した上で、地域団体等との連携・分担が可能な部活動等から、段階的な移行を実施していく。</p> | <p>【地域特有の課題への対応策】</p> <p>複数の学校による合同部活動の実施や学校規模の縮小等に伴う部活動数の減等のための取組みを検討していく。</p> |

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

| | |
|------|-----------------------------------------------------------------|
| 自治体名 | 福山市教育委員会（市区町村の場合は市区町村名も記載） 担当課：学校教育部学びづくり課 電話番号：084-928-1183 |
|------|-----------------------------------------------------------------|

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

| | | | | | |
|--------|-----------------|-------|---------|--------|-------|
| ① 中学校数 | 33校 (義務2校含む) | ② 生徒数 | 11,283人 | ③ 部活動数 | 323部活 |
|--------|-----------------|-------|---------|--------|-------|

1.2 地域における現状・課題

本市では、平成30年度に策定した「部活動の方針」に基づき、生徒にとって望ましい環境を構築するという観点に立ち、部活動が地域、学校、種目、分野、目的等に応じた多様な形で最適に実施されるよう取り組んできた。

働き方改革を推進する中で、本市の時間外在校等時間が月45時間を超える教職員の割合は、大きく改善している。一方で、中学校では、土日の部活動の状況に大きな変化がなく、生徒や教職員に過度な負担をかける状況の抜本的な改善に至っていない。

将来においても、生徒が生涯にわたってスポーツや芸術文化等に親しむ豊かな生活を実現する資質・能力を育む基盤として、部活動を持続可能なものとする必要がある。

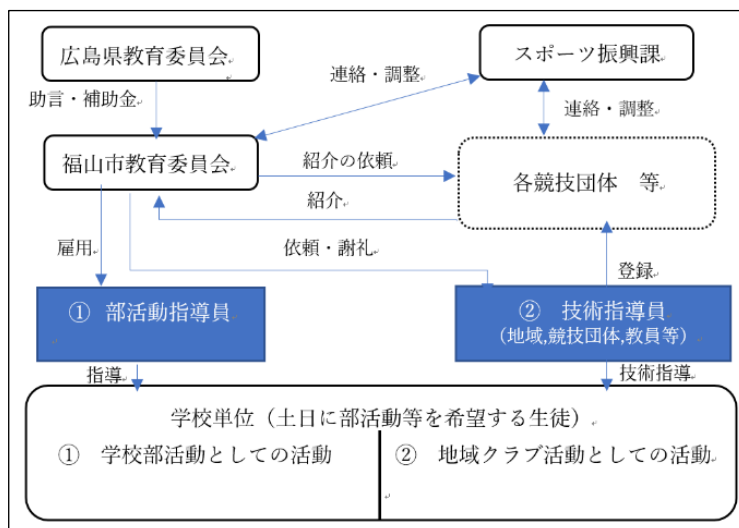
○ 地域部活動が将来にわたって運営される仕組みづくり

- ・ 受益者負担を含めた持続可能な経費確保
- ・ 指導者の確保及び育成
- ・ 活動中の事故等についての責任

1.3 実践研究における取組目標

- ・ 実践研究に係る教職員の時間外在校等時間が、月45時間を超える割合0%
- ・ 部活動に関する生徒アンケートの肯定的評価80%以上

1.4 実践研究の運営体制



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- ・ スポーツ振興課が、各競技団体へ地域移行の推進に向けた説明の場を設定し、その後、競技団体別にヒアリングを実施し、地域移行にむけた希望や協力体制を把握した。それにより、各競技団体に応じたモデルの検討や関係者による協議会開催の必要性を認識した。
- ・ 市内教職員対象のアンケート結果から、部活動の指導を肯定的に捉えていたり、やりがいを感じていたりする教師もいることから、既存の活動内容を地域に移行することだけでなく、生徒のニーズに合わせた、多様な運動機会の創出についても検討していく必要がある。

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

| | |
|------------------|-------------------------------------|
| ① 実践研究校数 | 市内全33中学校（義務教育学校2校を含む）のうち、2校が実践研究に参加 |
| ② 実践研究に取り組んだ部活動数 | 3部活 |
| ③ 種目 | ソフトテニス |

≪主な取組例（1）≫福山市立鷹取中学校

| | | | |
|--------------|-----------------------------|--------|-----------------|
| ① 運営主体 | 福山市教育委員会 | | |
| ② 種目 | ソフトテニス | ④ 参加者数 | 13人 |
| ④ 活動日 | 土曜日 | ⑤ 活動場所 | 福山市立鷹取中学校テニスコート |
| ⑦ 指導者人数 | 3人 | ⑧ 謝金単価 | 1人あたり1,600円/時間 |
| ⑨ 指導者属性 | 市ソフトテニス連盟に所属の指導者3名を指導者として派遣 | | |
| ⑩ 参加会費の有無・金額 | 徴収なし | | |

≪主な取組例（2）≫福山市立鷹取中学校、福山市立東中学校

| | | | |
|--------------|-----------------------------------------------------------|--------|----------------|
| ① 運営主体 | 福山市教育委員会 | | |
| ② 種目 | ソフトテニス | ④ 参加者数 | 31人 |
| ④ 活動日 | 土曜日、日曜日 | ⑤ 活動場所 | 市営テニスコート |
| ⑦ 指導者人数 | 2人 | ⑧ 謝金単価 | 1人あたり1,600円/時間 |
| ⑨ 指導者属性 | 兼職兼業の許可を得た教員が、市ソフトテニス連盟所属の指導者として1名派遣、地域の指導者として1名を指導者として派遣 | | |
| ⑩ 参加会費の有無・金額 | 徴収なし | | |

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

- ・ 休日の地域クラブ活動に対して肯定的評価は84%であった。理由として「楽しい」「上手くなっているという実感があった」「普段しない練習ができた」「分かりやすく教えてもらえる」などの意見があった一方で、「内容がきつい」「学校外で活動することについて移動が大変」との意見もあった。

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

課題

- ・ 活動中の事故発生時の対応について、事前に学校・地域指導者・市教委で協議し、対応や保護者への連絡方法等について確認をしていたが、実際には指導者と保護者、指導者と学校の連携が円滑に行えなかった。そのため、改めて事故発生時の責任と個人情報管理について整理する必要がある。
- ・ 持続的な指導者・活動場所の確保、備品の購入・管理、受益者負担、運営・管理主体などが課題である。

工夫

- ・ 指導者の確保について、スポーツ振興課が競技団体と指導者派遣について調整したことにより、教育委員会が競技団体とスムーズに指導者派遣依頼等の手続を行うことができた。
- ・ 実践研究の開始にあたり、教育委員会とスポーツ振興課が、学校とともに活動状況・引き継ぎ事項などをまとめたシートを作成し、競技団体から派遣される指導者へ提示し情報連携を行った。
- ・ 平日と休日の指導者の連携・引き継ぎについて、実践研究開始前に学校と地域指導者で意見交換の場を設け、指導方針や生徒の活動状況などについて協議を行った。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・ 実践研究に係る教職員の時間外在校等時間が、月 45 時間を超える割合 50%
- ・ 部活動に関する生徒アンケートの肯定的評価 84%
- ・ 指導者派遣に係る手続き及び学校との調整について整理できた。一方で、事故発生時の対応について課題がある。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

- ・ 各競技団体との連携体制
→スポーツ振興課が各競技団体へヒアリングの実施

【受け皿団体の確保方策】

- ・ 各競技団体からの指導者派遣
→スポーツ振興課と連携し、競技ごとの活動状況や受け手となる指導者の状況が異なるため、受け皿について競技ごとに検討

【指導者の確保方策】

- ・ 教職員や部活動指導員、競技団体からの指導者確保
→それぞれの意向を確認し、指導者を確保できる体制の検討
→スポーツ振興課が指導者公募の検討

【困窮世帯への支援方策】

- ・ 受益者負担の導入
→持続的な困窮世帯への支援体制の構築と共に検討

【地域移行の自走化に向けた方策】

- ・ 持続的な活動モデル
→スポーツ振興課と連携し、学校単位でのモデル構築ではなく、競技ごとにモデル構築を検討

【地域特有の課題への対応策】

- ・ 市街地と郊外では、学校間の距離や公共交通機関の有無、生徒・指導者数などの状況が異なる
→スポーツ振興課と連携し、持続可能な活動環境を検討